



トピックス

2020年1月20日

東南アジア取材報告③：シンガポールは未来に向かって走る

小さな国の巨大な存在感

過去にしがみついている人は、東南アジアは日本よりも格下、と思っています。しかしそんな人も、シンガポールは別格、と認めるはず。この国が先進的であることは、覆い隠しようがないからです。

シンガポールは、人口が日本の20分の1以下という小さな国です。しかし一人あたりの経済規模では、日本を追い越しました(図表1)。東西文明の懸け橋としての存在感も、日本をしのいでいます。それが可能なのは、中国系民族が中心でありながら、言語などは旧宗主国・英国の影響下にあるためです。

「ミニ中国」の成功という現実

ただ、シンガポールの成功は、欧米流のリベラリズム(自由主義)に対し、不都合な現実を突きつけます。つまりこの国の発展は、言論や集会の自由を制限し、全体主義的に国家を運営した結果なのです。

リベラル派の多くは、欧米式の民主政を採用しなければ先進国になれない、と信じています。そして、経済はおおむね自由、政治活動は不自由、という矛盾した中国式の体制は持続不可能、と主張します。ところが「ミニ中国」と言えるシンガポールは、そうした体制で現に平和と繁栄を築いているのです。

香港のデモに対する微妙な立場

興味深いのは、香港の反体制デモに対する姿勢です。シンガポールと香港は様々な点で似ており、純粋な民主政でない点もその一つです。そのためシンガポール人は、香港の動きを非常に注視しています。

香港に関し、欧米などでは「民主派が正義」という論調です。他方、シンガポールでは「デモが秩序を乱している」という論調なのです。特に政府は、反体制デモが自国に波及することを恐れています(ただ、シンガポールでは住宅政策などが成功しているため、社会への不満からデモが起こる可能性は低い)。

アジアの誇る偉人、リー・クアンユー初代首相

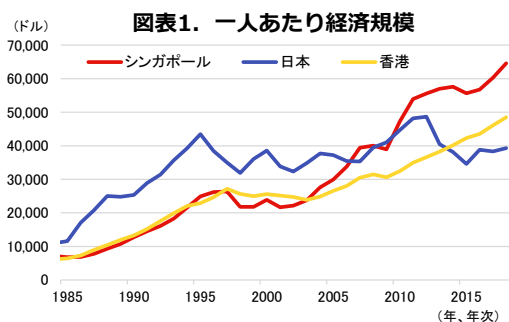
シンガポールを知るには、「建国の父」リー・クアンユー氏を知らねばなりません(ただし、同氏の自伝は、この地を一時占領した日本軍の極悪ぶりを描いているので、事実から目を背けたい人には不向き)。

同氏は、卓越した知力と指導力でシンガポールの基礎を築き、発展させた、戦後アジアの代表的人物です。たしかに、大衆迎合主義に陥りやすい民主政の欠点を認識し、強権的な手法も用いました。しかし公平無私で、情熱あふれる人物であったことは間違いなく、冷徹な独裁者というイメージは誤りです。

弱点を見据え、それを前向きな力に

今のシンガポールの繁栄、勤勉な国民性、汚職の少なさは、リー・クアンユー氏の遺産です。そして、生前の同氏がそうだったように、人々は自国の弱点を常に見据え、それを前向きな力に変えています。

すなわち、資源を欠く小さな国である以上、人の交流や貿易、新技術の導入に関しオープンな国になるしかない、というのが国民共通の決意です。また、歴史の浅い国だからこそ、未来に向けて走り続けるしかありません。昔の思い出にふける保守的な国がシンガポールに追い越されたのは、全く当然です。



シンガポール港  
 取扱貨物量は上海港に次ぐ世界第2位



(注) いずれも2019年12月、シンガポールにて筆者撮影

シンガポール空港の複合施設「ジュエル」  
 世界最大規模の屋内人工滝など



(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号  
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

#### <本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

#### 【お申込みに際しての留意事項】

##### ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

##### ■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。